輪島市

議会だより

第55号
令和元年11月1日 発行

10月5・6日(土・日)に町野町金蔵でグルメイベントのダイニングアウトワジマが開催されました。

【目次】

令和元年第2回定例会の概要 …………… 2
代表質問 ………………………………… 3
一般質問 ………………………………… 4
常任委員会(分科会)報告 ………………… 8
議決結果 ………………………………… 10
可決された議員提出議案………………… 11
議会日誌・編集後記 ……………………… 12

発行 / 輪島市議会　編集 / 議会報編集委員会
輪島市二ツ屋町 2-29　TEL0768-23-1182　FAX0768-23-1180
ホームページ https://www.city.wajima.ishikawa.jp/categories/bunya/gikai/

令和元年　第２回　定例会

9月３日～９月30日

平成30年度決算を認定

９月３日から28日間の会期で令和元年第２回定例会を開催しました。

市長から提出のあった、令和元年度補正予算、平成30年度歳入歳出決算の認定についてなどの議案17件、議員から提出のあった議会議案３件を審議した結果いずれも原案のとおり可決または認定となりました。

◎令和元年度９月補正予算額

	補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
一般会計	201億　960万1千円	8億6,574万2千円	209億7,534万3千円
特別会計	83億9,341万1千円	0千円	83億9,341万1千円
企業会計	92億5,050万2千円	0千円	92億5,050万2千円
合　　計	377億5,351万4千円	8億6,574万2千円	386億1,925万6千円

次の定例会は12月です

本会議の生中継・録画は
◉輪島市ケーブルテレビ９チャンネル、
◉市議会のホームページで見られます。
（ホームページアドレス）
https://www.city.wajima.ishikawa.jp/categories/bunya/gikai/

市議会を傍聴してみませんか

- 本会議は議場で傍聴できます。
- 傍聴席の定員は51名です。
- 議会だよりは、紙面の都合上、各議員の質問と答弁の一部を掲載しています。
- 正式な会議録は、次回の市議会定例会までに作成され、議会事務局や市立図書館で閲覧できます。

大宮　正 議員
（所属会派）自民わじま
（党　　派）自由民主党

会計年度任用職員制度について

問 これまでの非正規職員との違いはどうか、雇用は単年度となるのか。
また、処遇はこれまでに比べて不利益とならないのか。

答 これまでの臨時職員、嘱託職員と会計年度職員との違いは、大きく3点挙げられます。
まず、服務規程の適用が常勤職員と同様に適用されること、次に一定要件を満たせば期末手当が支給されること、3点目に休暇制度が国の非常勤職員の取り扱いに準じることです。
従って、これまでは年次有給休暇と一部の特別休暇のみであったものが、産前産後等の休暇や保育時間等が整備され勤務時間が大きく改善されます。
任期は一会計年度内となりますが、必要な手続きを経て再任用が可能となります。
勤務条件等については、給与や退職手当金の支給の有無等を含め必要な業務量を精査し、不利益とならぬよう適切に運用してまいります。

合葬式墓所整備について

問 合葬墓完成共用までのスケジュールと採用する施設方式を示せ。

答 6月議会において、来年度実施設計を行うと答えましたが、久手川町の火葬場跡地を候補地として本年度中に基本設計や運営方法の検討を進め、令和2年度中に実施設計を、令和3年度に施設整備を行い、令和3年度中の共用開始を目指しています。
納骨数が増えた場合の対応や維持管理を考慮すると「地上建物型」が好ましい方式と考えています。

白米千枚田耕作支援施設整備事業について

問 千枚田耕作管理施設を整備するとのことだが、その設置位置、景観配慮、あぜのきらめきへの影響はどうか。
また、ガバメント・クラウド・ファンディング（GCF）活用の意図と関係機関との調整は。

答 千枚田の美しい景観を保全するためには、耕作を継続していくことが不可欠です。
耕作管理をお願いしている愛好会の皆様方の高齢化を考慮し、耕作作業の負担軽減を目的に千枚田東側の休耕田に整備する考えであり、無電柱化を図るなど最大限景観に配慮していく考えです。
建設場所は、あぜのきらめきのエリアから外れており影響はありません。
GCFによる整備は、一人でも多くの方に白米千枚田の現状を知っていただくためであり、国や県の関係部署と事前協議を行い問題はないと確認しています。

千枚田休憩施設イメージ図

選挙投票所の見直しについて

問 現段階での考え方と集落部における高齢者対策や方針決定後の周知方法は。

答 近年の有権者数の減少と高齢化は、投票管理者や立会人の確保、市職員数の大幅減による投票事務職員確保が困難なこと、投票所ごとの有権者数の不均衡がある一方で、期日前投票制度の定着により期日前投票所における投票者数が増加していることから、投票所の再編が避けられないと考えています。
交通手段の確保が難しい高齢者には、無料の送迎バスを考えています。
周知については、広報やケーブルテレビの他、旧投票所に案内看板の掲示など、万全の体制を図ります。

他の質問項目

- 財政状況について
- 交通対策について
- 自治体ポイント事業について
- ゴミ焼却処理施設の整備について
- 幼児教育・保育の無償化について
- 学校活動振興事業費について
- 水道遠隔検針について

本ページは、質問者本人の原稿を尊重して掲載しています。

漆谷 豊和 議員

(所属会派)自民わじま
(党　　派)自由民主党

輪島病院における医療機能評価について

問　評価項目はどの様な内容で評価結果はどうか。

また、前回評価に対し改善されたのか。

そしてこのメリットは何なのか。また、チーム医療と医師負担軽減、看護師教育と業務のIT化についてはどうか。

答　評価項目については、4つに分類され基本理念から始まり、投薬や注射等の医療行為に関する評価まで約90項目について審査するものです。

評価は、S・A・B・Cの4段階で評価され、結果はAとBがそれぞれ約50%で、C評価はありません。

また、前回B評価とされた項目の約3割をA評価とする改善を図りました。

メリットとして院内においては、医療の質の向上、院外においては、患者様からの信頼向上や医療関係の皆様に魅力ある病院として捉えていただけるものと考えています。

チーム医療については、一つの医療行為に様々な職種がチームとして関わることにより、医師の負担軽減や患者様への適切な医療の提供につながると考えています。

看護師教育では、毎月の院内研修のほか、専門知識を身につけるため教育機関における研修を実施し、看護業務のIT化は既に取り入れ、患者様への安心安全な医療の提供につなげているところです。

Japan Council for Quality Health Care
日本医療機能評価機構
認定第 JC1998 号

安心・安全な街づくりについて

問　犯罪等の未然防止・抑止への取り組みを示せ。

答　防犯カメラの必要性を認識しており、増設に向けて検討していきます。

下　善裕 議員

(所属会派)勇　　気
(党　　派)無 所 属

防災・減災に向けた今後の取り組みについて

問　西保地区を主会場とした総合防災訓練が実施され、地域住民としては意義のある取り組みだったと感じており、これからも各地区での要望や実施が必要になってくると思いますが、今後の課題と取り組みに検討すべきことはありますか。

答　今回の訓練では、新たに日本航空学園のご協力を得てドローンを活用し、上空からの海上遭難者の捜索や避難の呼びかけ、器材の搬送を実施しました。

また、避難所等で電源が断たれた場合を想定し、日産自動車株式会社の電気自動車リーフから非常用の電気の供給を受ける訓練も実施しました。

これらを踏まえ、有効活用が可能と考えられるドローンや電気自動車の導入に向け検討したいと考えています。

森林・林業の整備による農地及び海洋資源の保護について

問　森林環境税や森林環境譲与税の効果的かつ強力な取り組みとして、森林と農業と漁業は強く連鎖・連携し、互いを補うことが里山里海の原則だと考えますがどう考えていますか。

答　本市におきましても森林環境譲与税を活用し、健全な森林を育成するため、まずは手入れされずに放置されている個人所有の人工林の間伐などに取り組みます。

また、いしかわ森林環境税を活用し、石川県及び地元と連携しながら農地保全にも有効な鳥獣出没抑止のための森林緩衝帯整備にも取り組みます。

これらに加え、本市独自の取り組みとして、漁業関係者の皆様方と連携した広葉樹植栽事業を平成14年度から毎年実施しており、豊かな漁場環境づくりにも努めています。

森林環境のみならず農地や海洋資源の保護にもつながっていくものと考えています。

他の質問項目

・夏休み明けの子ども達について

本ページは、質問者本人の原稿を尊重して掲載しています。

鐙　邦夫 議員
（所属会派）日本共産党
（党　　派）日本共産党

子どもの貧困対策について

問　働く人の34％2千256万人は年収200万円未満です。なかでも民間サラリーマンでは12年連続で1千万人を超えるなど、いわゆる働く貧困層（ワーキングプア）が問題となっています。

さらに、日本は非正規労働者の増加で先進国の中でも、働いても貧困である率が高いのが特徴と言われています。

このような中、17歳以下の子どもの貧困率が13.9％、7人に1人が貧困に陥っているという調査報告があります。

6月12日、改正子どもの貧困対策推進法が成立しました。

これまで都道府県を対象としていた「貧困対策計画」策定の努力義務について、新たに市町村にも課し、子ども一人ひとりに支援が行き渡りやすくするためとのことですが、現在の対応状況をおたずねいたします。

答　本市では、「貧困対策計画」の策定は現在のところ予定しておりませんが、各関係機関が子どもの貧困に対する様々な支援事業を展開しています。

具体的には、輪島市母子父子寡婦福祉協会が教育支援の観点から学習支援を、輪島市社会福祉協議会が生活支援の観点から子ども食堂を、くらしサポートセンターが保護者の自立支援の観点から家計改善や自立相談、就労準備の支援を実施しています。

また、輪島市社会福祉協議会では、大学進学や就職時に必要となる資金を貸し付ける青春チャレンジ支援資金制度や石川県母子父子寡婦福祉資金貸付制度などがあり、高校卒業後の進路を支援しています。

他の質問項目
- 産廃最終処分場問題について
- 日本語教育推進基本法について
- 「幼保無償化」について
- 教育について
- 市の職員について

古坂 祐介 議員
（所属会派）わじま無会派の会
（党　　派）無　所　属

市内の公共施設等のバリアフリー化について

問　バリアフリー法が成立して以降、市内の公共施設等のバリアフリー化の現状を調査したことはありますか。

答　一斉調査は行っていませんが、各施設を所管する担当課で順次スロープや手すり、バリアフリートイレ等の改修を行っています。

問　本庁舎整備に係るバリアフリー関連の計画はどのようになっていますか。

答　高齢の方や障害をお持ちの方をはじめ、市民の皆様が利用しやすい庁舎となるように整備を進めてまいります。

問　本市においてバリアフリー基本構想を作成するお考えはありますか。

答　検討してまいりたいと考えています。

中学校部活動の輸送費等の補助について

問　輪島市スポーツ少年団に対して輸送費等の補助を実施するお考えはありますか。

答　本部運営費や各種大会の開催費及び指導者の育成に係る費用の一部について補助を行ってきたところでありますのでご理解の程よろしくお願いします。

問　石川県大会における出場選手に対する輸送費の定額補助ですが、近隣自治体と同様に輸送に要した費用を全額補助するお考えはありますか。

答　実態調査を行った結果を基に、調整してまいりたいと考えています。

他の質問項目
- 放課後児童健全育成事業及び放課後子ども教室推進事業について

本ページは、質問者本人の原稿を尊重して掲載しています。

市政のここが聞きたい

森　裕一 議員
（所属会派）自民わじま
（党　　派）自由民主党

交通対策について

問 門前地区における廃止路線に対する対策は。金沢へ行くための交通対策として専用の乗り合いタクシーの運行ができないか。

答 廃止路線に対しては、現在小学校で使用されている2台を中高生・一般向けの「愛のりバス」として運行し、新たに小学生専用のスクールバス2台の購入費を計上しました。

門前地区からの金沢までのバスは富来回りの便の廃止に伴い、穴水での乗り継ぎができるよう努めてきたところですが、今後さらに周知を行っていきます。

乗り合いタクシーについては、現状では困難と考えていますが、国の規制緩和の動向を注視していきます。

水道料金等におけるプレミアム・パスポートへの対応について

問 多子世帯への支援事業として様々な特典が付加されているが、水道料金などに付加する考えは。

答 水道事業会計では、料金収入の減少や設備の更新費用などを要することから、特典について付加する予定はありません。

問 市では、様々な子育て支援を県内で率先してやってきました。

水道事業会計の厳しさは理解しますが、他の財源で支援できませんか。

答 水道料金は、近隣に比べて高くはないと思いますが、多子世帯の支援対策として一般財源の中でできないか検討します。

他の質問項目

・人工透析患者について

椿原 正洋 議員
（所属会派）自民わじま
（党　　派）自由民主党

「ダイニングアウト（DINING OUT）輪島」事業について

問 事業概要と輪島市の支援体制を伺います。

答 「日本に眠る愉しみをもっと」をコンセプトに世界トップシェフを招き料理と器とで演出し、最高のおもてなしをする食のイベントであり、わじまファンクスなどと連携し事業成功に向け支援しています。

問 隈研吾氏デザインによる漆の器が製作されるとの事ですが、内容をお示しください。

答 輪島塗開発プロジェクトとして、隈研吾氏デザインの漆器が経済産業省のクールジャパン事業に補助採択されており、輪島塗のブランド価値が、国内外に高まるものと期待しています。

教職員の負担軽減について

問 全国で教員の過労死が問題となっていますが、当市の状況等について伺います。

答 残業時間の過労死ラインは、月平均80時間と言われており、小学校は減少しましたが、中学校では部活動の取り組みがあり増加となりました。

国や県の補助制度を活用していますが、教員の定数改善を求めていかないと根本的な解決になりません。

輪島市総合防災訓練について

問 災害用LPガスバルク供給システムの導入を検討すべきでないか。

答 災害時等の電源確保として大変有効であると考えており、導入を検討します。

体育施設整備事業費について

問 マリンタウン競技場周辺の歩道や道路に距離表示板等を設置する事業に併せて夜間対策に反射板や太陽光を利用したミニ外灯などの設置を検討していただきたい。

答 歩道上には、車止めなどが数箇所あり、事故防止のために反射材の取り付けを検討します。

他の質問項目

・ハザードマップについて

本ページは、質問者本人の原稿を尊重して掲載しています。

門前　徹 議員
(所属会派)市民派一馬力
(党　　派)無　所　属

市内の商店・企業愛用の取り組みについて

問　市として地元商店企業を積極的に利用する取り組みがなされているのかどうか伺います。
　また、今後どのような姿勢で取り組むのかも伺います。

答　物品の購入については「運用マニュアル」を策定し、市内の事業者を積極的に選定するよう取り組んでいます。
　引き続き市内事業者の積極的な活用を図り、市内経済の振興に努めてまいりたいと考えています。

アパートの空室不足への対応について

問　市内のアパートに空室がなく、移住希望者が移り住めない状態であり、能越道の工事が完了する数年間この状況が続いており、対策を示せ。
　また、移住促進住宅の運用状況を示せ。

答　アパート等の空室が非常に少ないという声は皆様方から伺っています。
　移住促進住宅においても空室がない状況です。
　しかしながら、民間業者からアパート建設に関する問い合わせが数件あり、民間活力による整備を期待しています。

ダムカード、マンホールカードを利用した誘客について

問　八ヶ川ダムのダムカードを作成し、総持寺通りの禅の里交流館で配布すれば、総持寺通りへの誘客が期待できます。
　また、マンホールカードも作成し、配布できませんか。

答　ダムカードの発行については石川県に対して要望してまいりたいと考えています。
　マンホールカードは現在、第11弾となる令和元年12月発行分の募集に御陣乗太鼓のデザインで応募しているところです。

応募中のデザイン

特別委員会の設置

令和元年第２回定例会において、新たに特別委員会が設置されました。

公共施設等調査特別委員会

委員長	椿原　正洋
副委員長	東野　秀人
委　員	上平　公一・漆谷　豊和 森　正樹・鐙　邦夫 古坂　祐介

観光対策特別委員会

委員長	玉岡　了英
副委員長	大宮　正
委　員	坂本　賢治・西　恵 森　裕一・下　善裕 門前　徹

市民の声募集！

　議会報編集委員会では、市民の皆様の声を募集しています。

■お問い合わせは
市議会事務局
TEL（23）1182
FAX（23）1180
Eメール：gikai@city.wajima.lg.jp

常任委員会（分科会）報告（抜粋）

予算決算委員会・各分科会

議案第53号は「令和元年度輪島市一般会計補正予算（第2号）」であり、本庁舎の増築及び既存庁舎の耐震改修の工事に必要となる費用、門前町原に新たなごみ焼却施設を整備するための費用、ルートインジャパン株式会社に対し輪島市企業立地の促進及び雇用の拡大に関する条例に基づき助成金を交付する費用などを計上したものです。

議案第62号から議案第66号までは、平成30年度における一般会計、特別会計及び企業会計の決算について議会の認定を求めるものです。

議案第67号は医師住宅用地売却に伴う資本剰余金の処分について議会の議決を求めるものです。

これらの議案について、執行部から詳細な説明を聴取し、各課横断的な視点、大局的な観点から総括質疑を行い、さらに分科会で詳細に質疑を行うなど、慎重に審査した結果、いずれも原案のとおり可決又は認定すべきものと決定しました。

決算審査における指摘事項ですが、補助金については引き続き、その目的、事業内容などを精査し、事業完了後、成果を詳細に把握すること、債権については適切に管理し、期限を守って納めていただいている方との公平性を保っていただきたい、「法人の経営状況等の説明書」については、徐々に改善されてきてはいるが、まだ比較対照しにくい部分があるため、より分かりやすい説明書となるよう求めます。

なお、今回提出された財産に関する調書の一部において誤りがあり訂正をすることとなり、決算の付属書類ではあるものの、議会提出書類の誤りは議案の審議に影響を与えかねないことから誤りの防止に努めていただくよう求めます。

総務文教分科会

【補正予算関係】

債務負担行為のうち「ごみ焼却施設運営管理費負担金」に関し今後20年間の物価上昇を考慮しているかとの質疑があり、20年間と設定したのは、ごみ焼却施設の運営管理について建設した者が管理運営を行い管理費を抑えるDBO方式を採用したいと考えており、物価上昇に関して事業者からは、ある程度計算の上、提案されるとの答弁がありました。

本庁舎整備事業費では入札の方法に関し質疑があり、発注形態は一般競争入札により、工種ごとに発注できないか検討しており、加えて地元事業者が参加できるようJV方式を検討しているとの答弁がありました。

学校活動振興事業では、事業の進め方に関し質疑があり、今後、各中学校で部活動安全推進委員会を設置し、ここが補助金の受け皿となりそれぞれの中学校が直接運転手や貸切バスを手配して、その推進委員会から補助金を受け取る運用にしたいとの答弁がありました。

埋蔵文化財等調査費に関して一期工事以外の部分についても調査を早急に行うべきではないかとの質疑があり、試掘は多額の人力や経費が必要となることから、精査して進めたいとの答弁がありました。

【決算関係】

議案第62号では、被災自治体職員派遣費に関し、昨年度の派遣実績について質疑があり、広島県江田島市に7月12日から15日までの4日間、2名を派遣した費用であるとの答弁がありました。

教育支援員等費に関し昨年度の学校図書館司書7名の配置状況について質疑があり、鳳至小学校、輪島中学校、門前中学校が専任となっており、2校兼務の2名は、河井小学校と鵠巣小学校、門前東小学校と門前西小学校をそれぞれ兼務し、3校兼務の2名は、大屋小学校、三井小学校、河原田小学校の3校と南志見小学校、町野小学校、東陽中学校の3校をそれぞれ兼務したとの答弁がありました。

校舎等営繕費に関する質疑では、計画的に学校施設の営繕を進めていきたいと考えているとの答弁がありました。

議案第63号では、土地取得事業特別会計においてJR跡地等売払収入に関し質疑があり、売却価格は、売り払う土地の場所や形状等で単価が異なるとの答弁がありました。

産業厚生分科会

【補正予算関係】

合葬式墓所整備事業費について合葬式墓所はまだ設計の段階だが、維持費や管理等について考えているかとの質疑があり、維持費や管理運営については今後検討していく予定であるとの答弁がありました。

空家等対策事業費について危険建築物解体費補助において指導・勧告等の一連の流れの中で補助金を申請し解体する案件はどれくらいあるかとの質疑があり、相続や市内にいないため家の状況がわからなかった方が、指導・勧告等を行った際に状況を知り補助を申し込み解体される方はかなりいらっしゃるとの答弁がありました。

【決算関係】

議案第62号は、平成30年度輪島市一般会計歳入歳出決算の認定についてであり、歳入の市税において固定資産税の収入未済額について質疑があり、収入未済額の内訳では、市内の漆器業や旅館業で廃業された分が多くを占めており、債権回収においても抵当権等の関係もあり、なかなか換価もできない状況であるとの答弁がありました。

保健衛生費において、がん・結核検診の目標値の設定及び受診率の向上について質疑があり、目標値は令和5年度に受診率40％を目指しており、これは国で設定している目標値に当市も準じたものである。また、

受診率の向上ではまず調査方法を工夫し、実態を正確に把握できるよう検討したいとの答弁がありました。

議案第63号は、平成30年度輪島市特別会計歳入歳出決算の認定についてであり、当所管分での主な質疑として、平成30年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算において、後期高齢者医療保険料の算出方法について質疑があり、現在の保険料は平成30・31年度のものであり、所得割で9.33％と均等割の４万７千520円を合わせたものである。ただし、限度額が62万円となっているとの答弁がありました。

議案第64号は平成30年度輪島市水道事業会計決算の認定についてであり、その主な質疑ですが、短期貸付金において、規則や条例を設け、しっかりとへぐら航路に対し支援すべきではないかとの質疑があり、貸付するときには明文化したほうが良いので、早急に取り組みたいとの答弁がありました。

議案第65号平成30年度輪島市下水道事業会計決算の認定について、議案第66号平成30年度輪島市病院事業会計決算の認定について及び議案第67号平成30年度輪島市病院事業会計資本剰余金の処分については、特に質疑はありませんでした。

最後にその他として、法人の経営状況等の説明書について徐々に改善されてきてはいるが、並び順を揃える等もっと分かりやすい資料とするよう依頼があり、改善するようにいたしたいとの答弁がありました。

総務文教委員会

議案第54号輪島市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定については、地方公務員法の一部改正に伴い、新たに創設される会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関し、必要な事項を定めるものであります。

議案第55号輪島市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例等の一部改正は、成年後見制度の利用の促進に関する法律の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、成年被後見人及び被保佐人を職員の欠格条項から削除するほか、会計年度任用職員制度の創設による関係条例の整備を行うものであります。

議案第56号輪島市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正については、本市消防団員の欠格条項から成年被後見人及び被保佐人を職員の欠格条項から削除するほか、関係規定の整備を図るものであります。

執行部に対して質疑を行い、質疑終了後、採決の結果、全会一致をもって、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

産業厚生委員会

議案第57号輪島市印鑑条例の一部改正については、住民基本台帳法施行令の一部改正に伴い、印鑑登録原票の登録事項に旧姓に関する事項を追加するほか、印鑑登録原票の登録事項から男女の別に関する事項を削除するものです。

（改正案）

印鑑登録証明書

印影	氏名	
	旧氏	
	生年月日	
	住所	

この写しは、印鑑登録原票と相違ないことを証明する。

年　月　日

石川県輪島市

議案第58号輪島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正については、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部改正に伴い、特定教育・保育施設における食事の提供に要する費用の取扱いを変更するためのものです。

議案第59号輪島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正については、子ども・子育て支援法施行令の一部改正による幼児教育・保育の無償化に伴い、保育所等を利用する一部の子どもの保護者に係る利用者負担額を無償とするためのものです。

議案第60号輪島市水道給水条例の一部改正については、水道法の一部改正に伴い、指定給水装置工事事業者の指定の更新に係る手数料を定めるほか、指定給水装置工事事業者の指定の登録に係る手数料の改定を行うためのものです。

議案第61号輪島市門前健康センターほかじの館条例の廃止については、施設の老朽化及び利用者数の減少に伴い輪島市門前健康センターほかじの館を廃止するためのものです。

これら付託された議案について慎重に審査を行い採決を行ったところ、全ての議案について、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

門前健康センターほかじの館

令和元年第２回定例会議決結果一覧

■全会一致で議決された議案（市長提出 14 件）

議案番号	件名	議決結果
議案第51号	奥能登広域圏事務組合規約の変更について	原案可決
議案第52号	訴訟上の和解について	原案可決
議案第54号	輪島市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	原案可決
議案第55号	輪島市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例等の一部改正について	原案可決
議案第56号	輪島市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第57号	輪島市印鑑条例の一部改正について	原案可決
議案第58号	輪島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議案第59号	輪島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第60号	輪島市水道給水条例の一部改正について	原案可決
議案第61号	輪島市門前健康センターほかじの館条例の廃止について	原案可決
議案第64号	平成 30 年度輪島市水道事業会計決算の認定について	認定
議案第65号	平成 30 年度輪島市下水道事業会計決算の認定について	認定
議案第66号	平成 30 年度輪島市病院事業会計決算の認定について	認定
議案第67号	平成 30 年度輪島市病院事業会計資本剰余金の処分について	原案可決

■賛否が分かれた議案（市長提出３件）

議案番号	議案名	議決結果	自民わじま									市政会		日本共産党	勇気	市民派一馬力	わじま無会派の会
			玉岡 了英	椿原 正洋	大宮 正	漆谷 豊和	森 正樹	一二三 秀仁	西 恵	森 裕一	東野 秀人	坂本 賢治	上平 公一	鍵 邦夫	下 善裕	門前 徹	古坂 祐介
議案第 53 号	令和元年度輪島市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	×	○	○	○
議案第 62 号	平成30年度輪島市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	×	○	○	○
議案第 63 号	平成30年度輪島市特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	×	○	○	○

※○は賛成、×は反対です。議長（一二三　秀仁）は採決に加わりません。

可決された議員提出議案

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

　過疎対策については、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」が制定されて以来、４次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げたところである。
　しかしながら、依然として多くの集落が消滅の危機に瀕し、また、森林管理の放置による森林の荒廃や度重なる豪雨・地震等の発生による林地崩壊、河川の氾濫など、極めて深刻な状況に直面している。
　過疎地域は、我が国の国土の過半を占め、豊かな自然や歴史・文化を有するふるさとの地域であり、都市に対する食料・水・エネルギーの供給、国土・自然環境の保全、いやしの場の提供、災害の防止、森林による地球温暖化の防止などに多大な貢献をしている。
　過疎地域が果たしているこのような多面的・公益的機能は国民共有の財産であり、それは過疎地域の住民によって支えられてきたものである。
　現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は令和３年３月末をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援を充実・強化し、住民の暮らしを支えていく政策を確立・推進することが重要である。
　過疎地域が、そこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市をも含めた国民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから、引き続き総合的な過疎対策を充実強化させることが必要である。
　よって、新たな過疎対策法の制定を強く要望する。

豚コレラ対策の強化を求める意見書

　昨年９月、国内で26年ぶりに豚コレラが発生して以降、関係者による懸命な防疫措置や拡大防止対策にもかかわらず、７府県の農場で感染が確認され、13万頭を超える豚の殺処分を余儀なくされている。豚コレラについては、野生イノシシへの感染が確認され、野生イノシシを介して感染が拡大することにより、畜産業に甚大な被害を与える恐れが極めて高まっており、終息に向けた見通しが立たない状況に陥っている。
　このような中、本県においても、今年８月、感染確認検査を実施した野生イノシシから、豚コレラウイルスの陽性が確認され、県内の養豚農家においては、先の見えない状況に日々緊張を強いられている。
　本県では、養豚場での感染防止に向けて養豚農家の防疫体制を強化するため、豚コレラに感染したイノシシの侵入防止や養豚農家の防疫対策への支援強化を図るとともに、野生イノシシの捕獲強化や、経口ワクチンの散布を行っているところであるが、国の知見に基づく効果的な対策の推進が必要不可欠である。
　よって、国におかれては、豚コレラの一刻も早い沈静化と、本県のみならず我が国養豚産業の維持・発展が図られるよう、次の措置を講ずるよう強く要望する。
１　感染経路や発生原因を早急に解明し、一刻も早い事態の終息を図ること。
２　養豚農家が行う防疫対策強化の取り組みに対する支援の充実を図ること。
３　国主導のもと豚コレラに感染したイノシシの撲滅に向けた対応方針を決定し、経口ワクチンの重点散布帯の構築や捕獲強化など広域対応の強化を図ること。
４　複数個所や広範囲での発生に備えた獣医師の確保、広域的な支援体制を構築すること。
５　発生養豚農家に対する手当金の早期支給に加え、無利子、保証料なしの融資制度を創設するなど、発生養豚農家や制限区域内の農家に対して、経営再建に向けた最大限の支援を行うこと。

教職員定数改善と教育予算拡充を求める意見書

　文部科学省は平成28年の勤務実態調査の結果、多数の教職員の時間外労働が過労死ライン相当にまでなっている状況を踏まえ、学校における働き方改革の取り組みを進めている。文科省の諮問を受けた中央教育審議会は平成31年１月に答申を行い、１か月の在校時間について超過勤務45時間、年間では360時間を上限とするガイドラインを示し、正確な時間把握と超過勤務の縮減を求めている。
　石川県においても平成30年３月に「教職員の多忙化改善に向けた取組方針」を定め、各学校における業務改善の取り組みを進めているところであり、その成果に期待を寄せている。
　一方、新しい学習指導要領が令和２年度より小学校から順次実施される。今改定は、小学校中学年から外国語教育を導入することや小学校におけるプログラミング教育を必修化するなど、社会の変化を見据えた新たな学びへの進化を求めるものとなっている。
　教育における新しい取り組みを進めながら、学校現場における複雑化・多様化する課題に対応し子供たち一人一人に寄り添ったきめ細かい教育を実践するためには、教職員定数の計画的改善による教職員の多忙化の抜本的解消が不可欠である。
　また、ＯＥＣＤ調査によると、二〇一五年における日本の教育機関に対する公財政支出は、対ＧＤＰ比2.9％で、ＯＥＣＤ平均（4.2％）を下回る状況となっている。山積する教育問題の解決を図り、少人数学級など教育環境を充実させ、学びの質を高めるために、教職員定数の計画的改善とともに、教育予算の拡充が求められている。
　よって、国におかれては、子供の豊かな学びを保障するために教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を行うよう強く要望する。

●議会日誌●

《7月》
1日・全国市議会議長会基地協議会第94回理事会
・予算決算委員会
3日・議会運営委員会
・全員協議会
・本会議（第1回）
9日・輪島市門前地域道路整備促進期成同盟会総会
・能登五市議会議長会定期総会
19日・全国離島振興市町村議会議長会総会
23日・能越自動車道建設促進期成同盟会総会
29日・のと鉄道利用促進協議会総会
30日・防衛省全国情報施設協議会総会

《8月》
5日・第21回輪島の未来を考える子ども議会
6日・議会運営委員会
・全員協議会
19日・輪島市穴水町環境衛生施設組合決算審査
20日・石川県市議会議長会定期総会
23日・奥能登広域圏事務組合議会議員協議会
29日・議会運営委員会
・全員協議会
・各常任委員会
30日・輪島市穴水町環境衛生施設組合議会定例会

《9月》
3日・本会議
・全員協議会
4日・議会運営委員会
10日・本会議
11日・本会議
12日・各常任委員会
・予算決算委員会各分科会
17日・予算決算委員会
・奥能登広域圏事務組合議会議員協議会
20日・予算決算委員会
24日・議会運営委員会
・予算決算委員会各分科会
25日・奥能登広域圏事務組合議会議員協議会・定例会
26日・予算決算委員会
30日・議会運営委員会
・全員協議会
・本会議

●行政視察受入●

《7月》
4日　茨城県下妻市議会　（9名）
12日　宮城県名取市議会　（3名）
23日　佐賀県市議会議長会（21名）

《8月》
7日　岡山県小田郡矢掛町議会（7名）
8日　長野県駒ヶ根市議会（9名）
千葉県市原市議会　（7名）
22日　静岡県伊豆の国市議会（4名）

《9月》
19日　石川県鳳珠郡能登町議会（4名）

4月～9月　合計8件（64名）

◎年賀状自粛のお知らせ

挨拶状の禁止（公職選挙法第147条の2）

「公職にある者は、当該選挙区内にある者に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状、寒中見舞状、暑中見舞状その他これらに類する挨拶状を出してはならない」とあります。

輪島市議会では議員間の申し合わせにより、差し出しを自粛いたしております。

ご理解をお願い申し上げます。

編集後記

9月議会は、残暑厳しい中始まり、予算決算委員会の決算認定もあったことから、丸一カ月という長丁場でした。

気がつくと、夜の虫の音が秋の深まりを教えてくれています。

読書の秋とも言いますので、秋の夜長、私たちのお届けする議会報も是非、一読していただければ幸いです。

議会報は、市民の皆様と議会をつなぐツールの一つですので、一読して何かお気づきのことがあれば、遠慮なくお知らせください。

■議会報編集委員会

委員長　森　正樹
副委員長　西　恵
委員　森　裕一
東野　秀人
門前　徹
古坂　祐介